

総合計画全42施策一覧

基本目標	基本施策	施策	担当課	
1 いきいきと働くことができるまち 【産業】	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	1 農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	商工課	
		2 農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める	農林課	
	2 より多くの所得を産みだせる、ものづくり産業の基盤を整える	3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	商工課	
		4 みんなが働きやすい環境を整える	商工課	
	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	5 観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める	観光交流課	
		6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる	商工課	
2 いつまでも穏やかに過ごせるまち 【福祉・健康・人権】	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	7 子どもを産み、育てやすいまちをつくる	子ども家庭課	
		8 仕事と子育てが両立でき、子供を持つことを社会全体で応援する	子ども家庭課	
	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	福祉課	
		10 高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	長寿社会課	
		11 障がいの有無にかかわらず、社会参加できる環境を整える	福祉課	
		12 社会保障制度を適正に運用する	医療保険課、福祉課	
	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	保健センター	
		14 更に充実した医療体制を構築する	保健センター	
	4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める	人権局	
	3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち 【教育・文化・コミュニティ】	1 次世代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	16 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	学校教育課、教育総務課
			17 子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す	生涯学習課
		2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える	18 一人ひとりのライフサイクルに応じた学習・スポーツの機会を確保する	生涯学習課
			19 貴重な歴史文化遺産を守り、育て、伝える	文化財課
			20 文化・芸術活動を活性化し、まちの魅力と格調を高める	観光交流課
21 異なる国や地域の人たちとの交流を深める			観光交流課	
3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる		22 地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める	地域づくり支援課	
		23 市民の自主的・自発的なまちづくり活動を活発にする	地域づくり支援課	
4 安全・安心で快適に暮らせるまち 【生活基盤施設・環境・防災等】		1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	24 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める	管理計画課、農業委員会
			25 にぎわいのあるまちなかを再生する	商工課
	26 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える		建設課	
	27 安全な暮らしを支える生活道路を整える		建設課	
	28 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する		総合政策課	
	2 みんなで地球環境にやさしいまちをつくる	29 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	管理計画課、建築住宅課	
		30 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる	管理計画課、農林課、下水道課、環境課	
		31 ごみを適正に処理する	環境課	
	3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる	32 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する	環境課	
		33 災害に強いまちをつくる	防災安全課	
		34 犯罪や事故のないまちをつくる	総務課、防災安全課	
		35 消費生活の安全・安心を守る	地域づくり支援課	
		36 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	総合政策課、地域づくり支援課	
	行政経営の方針	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実	37 財政資源をより一層効果的・効率的に活用する	財政課、総合政策課、総務課
			2 目的志向・成果重視の行政経営の推進	38 職員一人ひとりの能力を高める
39 周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める				-
3 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める		40 安定的に自主財源を確保する	財政課、税務課	
		41 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	財政課	
4 双方向型の除灰提供の充実		42 双方向型の情報提供を充実させる	総合政策課、総務課	

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	
施策	<1>農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン、倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される六次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 新たに商品化され、販売が始められた六次産品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品の累計数	3品 ※単年実績	0 (3)	7 (10)	7 (17)	4 (21)	20品 (累計)	平成22年の実績が3品(キムチ、金山寺みそ、牛骨ラーメン)であったため1年あたり4品を目標。	里山しぐれ3種類(生姜、胡麻、唐辛子)ブルーベリークッキー、倉吉商工会議所いいもの塾、地域資源活用商品開発促進事業等により、開発されたもの。
2 六次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数	31事業者	39	43	44	39	40事業者	1年あたり2社を目標。	倉吉商工会議所が立ち上げたものづくり支援特別部会会員から、銀行2社を引いた数。
3 製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額	3,437百万円 (平成20年)	3,552百万円 (平成21年)	3,276百万円 (平成22年)	3,492百万円 (平成23年)	3,322百万円 (平成24年)	3,907百万円	新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。	対前年比170百万円・4%の減であり、総額661百万円の減少。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

1,200	地域資源活用新事業創出支援事業	3,891	市場開拓支援事業
-------	-----------------	-------	----------

<全体を通しての評価>

- ・新商品の開発については、引き続き積極的な取り組みが行われており、商品化につながっている。取り組みを行っている事業者については、偏る傾向もみられるが、複数年にわたる継続的な取り組みとなっている。また、販路開拓については、支援事業を活用した14事業者(18件)において、商品に対する相談件数が459件であった。
- ・製造業(食料・飲料)の出荷額に関しては、状況に大きな変化はなく、横ばい状況である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・商品開発については、支援事業も活用いただきながら、引き続き取り組みを進めてもらう。また、商品開発に取り組む新たな事業者の掘り起し、自発的な取り組みを促す必要がある。販路開拓についても同様に、支援事業を活用いただくとともに、鳥取県や商工会議所との連携により、商談会の開催情報を提供していく必要がある。(商品のブラッシュアップ等も必要)
- ・製造業(食料・飲料)の出荷額は、景気にも左右されるが、その動向把握に努める必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・商品開発や販路開拓は、商工会議所との連携が必要不可欠である。現状把握と課題認識に努めるとともに、状況に応じては、経営相談等での対応を展開していく。商品開発に取り組む事業者の掘り起し、販路拡大のための商談会開催情報の提供を展開する。また、商工会議所内に新たに設置された「ものづくり支援特別部会」の取り組みと連携する。
- ・製造業(食料・飲料)の出荷額については、企業訪問により動向把握等に努める。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<2>農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める		
関連部局	農林課	関連個別計画	倉吉市農業振興地域整備計画、倉吉市農業基本計画

目指すべき姿 倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、いきいきと活力のある農林水産業経営が展開されています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 認定農業者数／ 農業従事者数【%】	農業従事者(戸数)のうち、農業経営者として認定を受けた従事者の割合	5.05% (平成21年)	5.43%	5.40%	5.33%	5.12%	5.76%	農家戸数が減る見込みの中で、現状並みを維持することを目標。 ※現状値修正。	認定農業者は減少傾向であり、全国的に見ても農業従事者の高齢化などにより同様の状況である。一方で、新規就農者は増加しており、農業経営の安定化を図り、地域農業の担い手として育成していく必要がある。
2 農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち、法人化している組織の数	10組織	11組織	12組織	12組織	12組織	15組織	1年あたり1組織を目標	新たな法人化はなかったが、新たに5つの集落営農組織が設立された。集落内農地の維持だけでなく、集落コミュニティ維持のために集落営農を検討する集落もあり、そうした動きのある集落に対して重点的な支援を行うこととする。
3 新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	5人 ※単年実績	10人	16人	19人	25人	25人 (累計)	1年あたり5人を目標	新規就農にかかる交付金制度や就農初期の負担軽減を図る事業により、徐々に新規就農者が増えているものの、それ以上に高齢化等による農業従事者の減少がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①14,304	①担い手規模拡大促進事業	④3,293	④就農条件整備事業
②526	②担い手経営展開支援リース事業	⑤1,720	⑤就農応援交付金事業
③1,720	③集落営農体制強化支援事業	⑥9,000	⑥青年就農給付金事業
		⑦4,800	⑦親元就農促進支援交付金事業

<全体を通しての評価>

- ・梨の耕作面積が極端に減ったのに対し、スイカは少し増えた。スイカは比較的単価が良い。
- ・新規就農者は増えてきてはいるが、全体で見るとごくわずかで、農業従事者の減少をカバーできず、従事者の減少が見られる。
- ・農業に魅力を感じている人もあり、新規就農の相談もあるが、理想と現実のギャップが大きく諦めてしまう。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・担い手不足により、耕作面積は減る一方であり、人口減少と同じで人を呼び戻す必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・儲かる農業ではなく、儲ける農業を展開していく。
- ・国の政策に左右されるところが大きいですが、自分なりに創意工夫していってもらえるよう、行政が誘導していく。
- ・県、市、JA、県農業農村担い手育成機構等の関係機関が情報を共有して新規就農希望者からの相談に対応するとともに、引き続き新規就農者へのフォローアップを行う。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業を誘致するための受け皿づくりなどが積極的に進められ、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 市内製造業の従業者数【人】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所で働く人の数	4,094人 (平成20年)	3,700人 (平成21年)	3,672人 (平成22年)	3,550人 (平成23年)	3,349人 (平成24年)	4,300人	企業誘致、既存企業の増設により、1年あたり40人を目標	総数は減少傾向にあるが、食料・飲料製造業においては、2社・49名の増と際立っている。
2 製造品出荷額等【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等	98,234百万円 (平成20年)	75,112百万円 (平成21年)	75,259百万円 (平成22年)	78,473百万円 (平成23年)	77,812百万円 (平成24年)	100,000百万円	現状値(H20年)は世界同時不況以前のピーク時の数値であり、それ以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製造品出荷額1,000億円を目標	リーマンショック以後の急落からやや持ち直しつつある。木材が増加しているほか、紙パルプ、印刷、プラスチック、金属、輸送機械において増加傾向にある。
3 新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	0件 ※単年実績	1社 (1社)	2社 (3社)	1社 (4社)	3社 (7社)	5件 (累計)	1年あたり、1社を目標	富士基礎機械㈱、㈱モリタ製作所、㈱グッドスマイルカンパニー。3社で210名の雇用計画
4 既存企業の増設累計数【社】	市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数	0社 ※単年実績	1 (1)	2 (3)	2 (5)	3 (8)	5社 (累計)	1年あたり、1社を目標	㈱エースパック鳥取倉吉工場: 5名の雇用増 オムロンスイッチアンドデバイス㈱倉吉事業所: 5名の雇用増 ㈱明治製作所: 10名の雇用増
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

252,607	企業誘致事業		
---------	--------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・企業誘致について、誘致した10社のうち、9社はすでに稼働している。
- ・雇用については、466名雇用予定のうち、207名が雇用されており、雇用計画通りである。
- ・既存企業も、毎年2～3社は雇用増につながる増設を行っている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・製造業出荷額は、誘致した企業の本格操業となるまでの時間は必要であり目標に向けては、タイムラグが発生する。従業員数に関しては、特に誘致企業の計画雇用数が順調に推移していることから、今後は伸びていくものと思われる。ただし、雇用環境の変化(有効求人倍率:1.00超)も懸念されるとともに、鳥取県においては定着率が低く、離職率が高い(3年以内)ことから、それらを改善する必要がある。
- ・新規誘致に関しては、業種を絞るなど、方向性を明確にした誘致に取り組むこととする。また、既存企業の事業拡大については、支援制度(改正あり)を有効活用しながら、その取り組みを促す。

3. 今後の政策展開

- ・出荷額については、本格操業までに時間がかかるものの、雇用確保に関しては、計画通りに進むよう、ハローワークとの連携や無料職業紹介事業の展開をはかっていく。また、定着率の改善においては、人材育成が重要であることから、支援も含めて検討していく。
- ・新規立地や規模拡大については、引き続き初期投資の軽減をはかるための立地補助金の有効活用を展開する。なお、立地補助金は、成長産業や新産業の展開等の支援に方向性を見出す内容の改正を行なう(企業立地の方向性の明確化)。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	
施策	<5>観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める	
関連部局	観光交流課	関連個別計画 倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	倉吉固有の歴史・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催を進めることで、市外からより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数(県の観光客入込動態調査)	1,330,587人	1,228,917	1,161,635	1,306,518	1,324,208	1,700,000人	1年あたり5%の増加を見込んだ。	県全体では減少していたが、本市においては増加傾向にあった。特に関金温泉では宿泊者数を含め増加が目立った。
2 観光入込客1人当りの消費額【円/人】	観光のために倉吉市を訪れた人が1人当りで消費した金額	1,378円/人	1,738	1,534	1,252	1,164	1,500円/人	1年あたり1.8%の増加を見込んだ。	全国的にも全体の刊行消費額は低迷している。本市においても一人あたりの消費額に同様の傾向が見られた。
3 コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・(財)とっとりコンベンションビューローの調査)	8件	8件	11件	19件	19件	30件	1年あたり30%の増加を見込んだ。	宿泊施設も合宿の受入が定着してきている。平成29年度には看護分野のコンベンションなど新たな大会が開かれることもあり、今後更なるコンベンションを誘致したい。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①11,830	①観光一般		
②38,591	②観光関連団体助成事業		

<全体を通しての評価>

・外国人観光客は増加しているが、1人当たりの消費額は増えていない。赤瓦で食事をし、お土産も買って帰ってもらう仕掛けが必要。
 ・個人旅行が多くなっており、自家用車でまわる方が多い。成徳、社、関金をまわるような観光ルートができないか。
 ・コンベンションの開催は交通の利便性から西部での開催が多かったが、鳥取看護大学が開学したことにより、H29年度に開催される看護分野のコンベンションについて、中部で開催することが決まっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・スポーツ合宿が増えてきているが、社会体育施設の利用は地元優先となるため、利用したくても利用できないことがあり、スポーツ合宿のニーズに対応しきれていない。

3. 今後の政策展開

・特に外国人観光客向けに、Wi-Fiの整備、通訳、案内表示など、多言語化に対応できる環境や体制整備が必要。
 ・赤瓦周辺の観光ガイドが減少している。今後は、携帯端末を貸し出し、アプリを使った観光案内の展開を検討する。
 ・市内に進出した企業とのコラボ商品の開発を検討する。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<7>子どもを産み、育てやすいまちをつくる	
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画 倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	52.4%	55.4%	55.7%	60.8%	58.1%	50.0%	H18年と22年を比較すると、2.8%とわずかな減少となっている。内訳として「かなり不安」が半減している分、「どちらかと言えば不安」が増えていることが要因。不安の内容として最も多いのが、毎年「子どもとの時間を十分にとれない」であり、今後においても大きくは好転しない状況にあると考えられ、50%を目標値とした。 ※市民意識調査によって把握	不安を感じている割合が年々増加していたが、減少した。しかし、目標値の50%を上回る状況にある。理由としては、「経済的に不安」であるが大きく、「子どもとの時間が十分に取れない」、「子どもが小さいうちは仕事や自分のやりたいことが十分にできない」などが続いており、若年世代を中心として、不安定な就業環境や子育てと自己実現の間で見通しがもてない等の背景があると思われる。 (課題)子育て世代の経済的な安定を図ること、あるいは経済的負担を軽減すること。また、子育てと仕事を両立しやすい職場環境や、相談できる場所の確保など、仕事と子育てが両立できる環境の整備・充実が必要となっている。
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,149人 (平成21年)	16,565人	19,979人	21,492人	19,911人	19,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かけられる貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	平成24年度に子育て総合支援センターを新築移転し、利用しやすい立地、施設となったこと、他事業との連携による情報提供や同センターの認知が広がり、利用者の増加につながった。年々利用者が増加しており、平成26年度は子育て総合支援センターと倉吉東保育園の利用がやや減ったが目標を上回る状況にある。 (課題)センター型の子育て総合支援センターの利用は多いが、保育所に併設している小規模型の利用の減少が目立ち、市全体の支援センターの配置を検討する必要がある。
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	2人 (平成21年)	1人	0人	4人	0人	0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防止、子どもとの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。	認知件数全体としても、1件(H25 12件)と減少したが、児童相談所相談件数は404件(H25 405件)と横ばいの状況である。相談の35%は養護相談であり、認定に至らないまでも、不適切な養育が疑われるケース、また、養育が心配されるケースが多く見受けられる。 (課題)不安定な保護者の経済状況、育児の孤立化等の中で、不適切と思われる保護者の養育等の相談は増加傾向にあり、一層の支援施策の充実、支援体制の強化が必要となっている。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,015	①児童委員	⑤9,186	⑤病児保育事業
②48,481	②障がい児支援給付	⑥5,813	⑥家庭児童相談室運営
③19,163	③子育て支援事業	⑦19,163	⑦子育て支援事業
④1,505	④子どもの発達支援体制整備	⑧5,813	⑧家庭児童相談室運営事業

<全体を通じたの評価>

・子育てに不安を感じている理由として、経済的な不安が最も多い。その中でも保育料が大きな不安要素となっている。
 ・相談相手がないなど、特に若い親の孤立化が見られる。子育ての孤立化が虐待につながらないように、リスクの把握やきめ細やかな対応など、早くから手立てを打つようにしている。
 ・乳幼児虐待の認知件数は0件だが、虐待に至る可能性のあるケースが見受けられる。重篤なケースとならないよう素早い対応と関係機関との連携が必要。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・保育料については、市としても保護者の負担軽減に努めているが、市の努力だけでは対応しきれない。国が責任を持って保育料の負担軽減策を講じるよう引き続き要望していく。

3. 今後の政策展開

・保育料の軽減など、子育て支援に対する費用負担を国へ要望していく。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<8>仕事と子育てが両立でき、子どもを持つことを社会全体で応援する	
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画 倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿 多様な家庭環境や職場環境に置かれた親たちが、さまざまな子育てサービス等を利用しながら、子どもの安全・安心な生活環境を確保し、仕事と子育てや生活と調和のとれた働き方（ワークライフバランス）を実現させています。また、多くの独身男女が結婚に前向きに取り組み、新たな家庭を持ち、子どもを産み育てる親たちが増えています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てと仕事 が両立できる環境 が整っていると思 う市民の割合 【%】	中学校修了前の子 どもを養育している 市民のうち、「倉吉 市は子育てと仕事 が両立しやすい環 境が整っている」と 回答した市民の割 合	40.5%	39.1%	52.9%	39.6%	45.5%	45.0%	平成18年度の25.0%からは大きく改善しているが、平成19年度からは6.2%の増加となっている。育児休業等の制度を利用できる事業所の環境改善はほぼ終了していると考えられ、今後、職場環境が大きく改善することは考えにくい。地域の協力を得て支援サービスを充実していくが、4.5%増の目標値とした。※市民意識調査によって把握	子育てと仕事 が両立できる環境が整っていると思 う市民の割合が、全体として前年の割合を上回る結果となっている。低迷する地方経済の下、事業所等の就労環境も厳しい現状にある中で多くの改善は望めないものの、仕事と子育ての両立支援施策としての保育所や放課後児童クラブ、病児保育等の充実を図ってきたことが、徐々に理解されてきていると考えられる。(課題)子育てと仕事の両立支援対策は、年々充実を図ってきているが、病児・病後児保育の受入対象年齢の拡大や放課後児童クラブ等の内容の充実や、市民が求めているニーズを把握しながら、施策の充実を図る必要がある。
2 待機児童数【人】	保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	引き続き必要となったときに入所可能な状況を確認することを目指し、目標値とした。	未就学児童数自体は、緩やかに減少傾向にあるが、3歳未満児の入所が増加しており入所児童数は横ばいの状態にある。H24年度から幼稚園が全て認定こども園になり、受入れ可能人数も増加しており、待機児童数0人を維持している。(増加として年によって増減を繰り返しながら、緩やかに減少する傾向が続いている。
3 出生数【人】	過去1年間に誕生 した新生児の数	423人 (平成21年)	461人	409人	416人	364人	382人	現状値に過去5年の減少率平均0.98を掛けた人数を目標値とした。	平成23年の出生数は大幅に増加したものの、平成24年は対前年比で約50人減少し、平成25年は逆に対前年比で7人増加に転じた。平成26年度は再び対前年比で約50人減少し、400人を割り込んだ。全体として年によって増減を繰り返しながら、緩やかに減少する傾向が続いている。(課題)出生数を増やすためには、子育て世代の子育てに対する不安を取り除くこととあわせ、若年世代の経済的基盤の強化、さらに晩婚化、非婚化対策への取組みの推進とあわせ、多子化を推進するための経済的支援策等の充実を図る必要がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①62,979	①児童健全育成	⑦1,746,222	⑦保育所運営
②51,516	②公立放課後児童クラブ運営	⑧763,883	⑧児童手当給付
③35,457	③放課後児童クラブ整備事業	⑨290,742	⑨児童扶養手当給付
④2,619	④ファミリー・サポート・センター事業	⑩12,601	⑩母子福祉事務
⑤1,746,222	⑤保育所運営		
⑥9,186	⑥病児保育事業		

<全体を通しての評価>

- ・放課後児童クラブでは、H27年度から対象年齢を拡大するなど、子育てサービスの充実を進めている。
- ・病児・病後児保育は、市内に1ヶ所ずつ設置している。インフルエンザや感染症が流行る時期は、利用者も多く、不足が生じることもあるが、それ以外の時期は受入可能な状況にあるため、設置数としては、現在のままで様子を見ていく。
- ・少子化と言われながらも、放課後児童クラブを利用する児童は増加傾向にある。女性の社会進出により共働き家庭が多くなっており、今後も放課後児童クラブのニーズは増加していくと考えられる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・家庭での保育力を高める必要がある。特に男性の保育力が必要。子育てについては、まだまだ母親の負担が大きく、そのことが孤立化や子育て不安を生む要因となっている。

3. 今後の政策展開

・保育園の開所時間を午後8時から10時程度まで延長する夜間保育について、検討をしていく。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	
施策	<9>みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	
関連部局	福祉課	関連個別計画 倉吉市地域福祉計画

目指すべき姿	<p>少子高齢化の進行に伴い、介護や子育てなど福祉サービスに対する多様なニーズが増大する中、さまざまな生活の課題に対し、自分でできることは自分で行うとともに、住民同士がお互いに支え合い、地域全体で助け合うことで、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らしています。</p>
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 地域の中で支え合い・助け合える関係ができていると思う市民の割合【%】	「地域の中で、他人同士がお互いに支え合い・助け合える関係ができています」と回答した市民の割合	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%	60.1%	↑	施策の目指すべき姿を具体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会と連携し、地域福祉懇談会の開催を通じ、地域での支えあいの意識啓発に継続して取り組んでいるが、地域の活動に参加、関心を持つ人、そうでない人と二分化されているものと考えられる。
2 ボランティア活動をしている市民の数【件】	倉吉市社会福祉協議会にボランティア登録している個人とグループの合計数	2,122件	2,713件	2,571件	2,648件	2,599件	2,747件	給食サービス福祉協力を年間35人、個人・グループボランティア年間90人の増員を見込む。	東日本大震災の発生によりボランティアの意識が高まりボランティア活動者が急増した平成23年度以降増加がみられない。ボランティアの活動の場が、社会福祉協議会以外で広がっており、ボランティアを希望する人全体の減少ではないと思われる。
3 ボランティアセンター主催の講座・研修会に参加した市民の数【人】	倉吉市ボランティアセンターが開催している講座・研修会に参加した市民の数	364人 (平成21年)	578人	413人	422人	309人	500人	平成22年度を400人と見込み、年間20人の増員を見込む。	研修会の人数が前年度より減ったのは、中学生サマーボランティアスクールの人数が大きく減少したため。市社会福祉協議会内の福祉教育連絡協議会を通じて学生にボランティアの参加促進を図っているが、参加者の底上げにつなげている。市ボランティアセンター以外で主催される講座、研修会などの開催も増えているためではないかと思われる。(手話講座、傾聴ボランティア等)
4 ボランティアグループの活動に参加している市民の数【人】	倉吉市ボランティア連絡協議会に加入しているボランティアグループの会員数(※合計)	213人 (平成20年)	302人	294人	310人	323人	270人	新たな加入団体の加入を見込みその会員数を5年間で約50人を見込む。	H25→H26会員数の増加は、休止中だった手話サークルを復活したため。新たな加入につながるような体制づくりが必要。
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,881	①民生委員		
②58,812	②社会福祉事業団体助成		
③5,699	③地域支え愛推進活動		

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> ・指標の数字は、倉吉市社会福祉協議会とボランティアセンターに登録している数であり、実際は、社協に属さない団体のボランティア活動も増えている。 ・ボランティア活動の内容としては、地区社協が行っている給食サービスが主である。月2回のサービスだが、高齢者の栄養管理だけでなく、見守りの意味も大きく、今後、高齢者世帯は増加していくことが見込まれるため、給食サービスはますます大事な活動となってくる。
--

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> ・最近では、団塊世代からの問い合わせが多くなっており、さらなる働きかけが必要。元気な団塊世代の方に中心となって活動していただき、全体の底上げを図る。
--

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者ボランティアを鳥取看護大学に依頼していきたい。要援護者の受入については、16法人と協定を結んでいるが、施設職員だけでは手が足りないため、ボランティアが必要となる。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	
施策	<10>高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	
関連部局	長寿社会課	関連個別計画 倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画

目指すべき姿	高齢者一人ひとりが地域社会の一員として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合	63.2% (平成23年)	62.5%	65.4%	63.7%	64.3%	↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	65歳以上の高齢者の増加とともに、一人暮らしや寝たきり、認知症等の高齢者も増加しており、介護をしている家族の状況も含め、不安を感じている人の割合も一定程度あるものと考えられる。
2 過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	40.0% (平成23年)	41.6%	45.7%	41.1%	40.9%	↑	施策の目指すべき姿の「社会貢献活動に積極的に取り組みながら～」を把握するために設定。 ※成果指標の数値が誤っていたため修正(H26.5.15) ※市民意識調査によって把握	65歳以上の元気な高齢者が増加したものの、日常の仕事や家事などに追われ社会貢献活動に参加する時間的余裕が無く、更に年齢を重ねると体力の衰えにより関心はあっても活動すること自体が難しくなっていると考えられる。 また、社会活動等への関心はあるが、十分な情報を持たない高齢者に対し、知識や経験を活かしながら希望する社会貢献活動を行えるよう情報提供などの支援を充実していくことも必要である。
3 要支援・要介護認定となった市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けた市民が占める割合	19.1% (平成21年)	20.2%	19.6%	18.9%	19.0%	21.8%	分子・分母とも増える見込み。認定は保険料の増になるため、適正な認定を進めると併せ、健康づくり等により認定を抑制する必要もある。倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画(第4期:H21～H23)の現状値が18.8%(H20)、目標値が21.4%(H26)であり、年間約0.4%増の見込みであることから、H27の目標値を21.8%に設定。	介護予防事業の効果が出ているものと考えられる。 ・なごもう会開催回数 305回、参加実人数199人、参加延人数3,378人 ・はつらつ教室開催回数 195回、参加実人数96人、参加延人数 1,518人 ・介護予防教室開催回数 266回、参加延人数 4,989人
4									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①4,598,777	①居宅介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入給付費 居宅介護住宅改修給付費 居宅介護サービス計画給付費 介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 右へ続く	②28,472	②介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 審査支払手数料 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 特定入所者介護サービス費 ②介護予防特定高齢者施策事業費 介護予防一般高齢者施策事業費
------------	--	---------	--

<全体を通しての評価>

- ・要支援・要介護の認定率は、ほぼ横ばい傾向であり、介護予防の取り組み等に一定の効果が出ている。
- ・地域包括支援センターの職員と保健センターの保健師が、担当地区を一緒にまわるなど、連携体制が少しずつ整ってきており、高齢者がいつまでも健康でいられるような取り組みに繋がっている。
- ・市社協と市が取り組んでいるサロンは120ヶ所あるが、地域の中で新たにサロンを立ち上げたいという動きも出ている。市は、地域包括支援センターや市社協と連携しながら今後もサロンの立ち上げ支援や継続支援を行っていく。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・認知症サポーター養成講座を受講したサポーターは増加しているが、認知症の人への対応といった実践的な行動がとれる人を養成するため、今後は実践面に特化した講座を開催していくことが必要。
- ・地域の力が今後ますます必要となってくるが、地域の繋がりも以前より弱くなっており、見守りが声かけが十分に出来ていないのが現状。

3. 今後の政策展開

- ・団塊の世代が75歳を迎える平成37年に向けて、「介護」「医療」「予防」のサービスと、その前提としての「住まい」「生活支援・福祉サービス」が相互に連携する「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者ができるだけ長く地域で暮らしていける環境づくりを目指していく。
- ・地域の繋がりを強くしていくとともに、「医療」「介護」に関わる職員もお互いの顔の見える関係でいることが大事。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	
施策	<13>一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	
関連部局	保健センター	関連個別計画 倉吉市いきいき健康・食育推進計画

目指すべき姿	市民一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じて、自主的に健康づくりや介護予防活動に取り組み、だれもが生涯にわたり、心身ともに健やかな生活を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自分自身が健康であると思う市民の割合【%】	「自分自身が心身共に健康だと思う」と回答した市民の割合	62.5%	71.0%	69.3%	69.2%	67.5%	70.0%	10次総と同じ指標。その推移は、61.7%(H18)→60.0%(H19)→62.4%(H20)→62.5%(H21)であり目標の70.0%に到達していないため、10次総と同じ目標値を設定した。 ※市民意識調査によって把握	「自分自身が心身共に健康である」と回答した市民の割合は、横ばいの状況から、平成26年度、下降している。「健康」の概念は個人によって異なるが、病気の有無にかかわらず、それぞれがこころと身体の健康意識を向上することができるように、ライフステージに応じた適切なかわりをしていくことが必要である。
2 自主的な健康づくりに取り組んでいる市民の割合【%】	「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合	43.4% (平成23年)	44.2%	48.8%	46.9%	45.8%	↑	施策の目指すべき姿の「自主的に健康づくりに取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合は、平成25、26年度と下降傾向にある。健康意識を高め、健康づくりを実践に結び付けているかを見る指標としてみると、上記の健康意識の増減と同様の傾向にある。ライフステージに応じた健康づくりの実践について、継続した取り組みができるような支援が必要である。
3 年1回は健診を受診している市民の割合【%】	「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合	71.6% (平成23年)	67.1%	71.3%	71.3%	72.1%	↑	施策の目指すべき姿の「介護予防活動に取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合は、ほぼ横ばいの状況である。がん検診受診率は、全体的に微増傾向であるが、県内において、下位にいる状況は変わっていない。また、糖尿病、心臓病等の生活習慣病予防を目的とした特定健診受診率も、前年と比較するとほぼ横ばいである。市民の健康づくりの意識を高め、健康診査を受診していただくため、各地区の組織と連携し、健康づくり活動を推進している。また、効果的な啓発活動についても、さまざまな角度で取り組みを行っていく必要がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,451	①保健センター運営	⑤3,291	⑤健康診査
②71,251	②がん検診	⑥656	⑥訪問指導
③1,268	③健康教育	⑦363	⑦こころの健康づくり
④412	④健康相談		

<全体を通しての評価>

- ・H26年度検診受診率は微増した。個別にみると乳がん・子宮がん検診は受診率が下がり、胃がん・大腸がん検診は上がっている。
- ・毎年3月に配布していた健康ガイドをやめ、受診券と一緒に検診日程の一覧表を送付したところ、好評だった。
- ・健康づくり推進委員の方の意識が高まってきており、地域に根付いて、地域の特性を活かした旗振りをしてくれるような人を育成していきたい。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・1度健診を受けた人は、引き続き受診してもらえるが、まったく受診していない人に対する対策が必要。
- ・生涯を通じた健康づくりを推進するためには、子どもの頃からの生活習慣病予防、歯科保健対策、こころの健康対策を重視した健康づくりの推進が必要。

3. 今後の政策展開

- ・健康マイレージの検討。
- ・引き続き受診しやすい検診体制の構築と啓発活動を行う。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	
施策	<16>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	
関連部局	学校教育課、教育総務課	関連個別計画 倉吉市教育振興基本計画、学校施設耐震化計画 耐震改修促進計画

目指すべき姿	子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート (各学校が実施したものを集計)	小学生: 84% 中学生: 74% (平成23年)	小学生: 84% 中学生: 74%	小学生: 81% 中学生: 79%	小学生: 83% 中学生: 87%	小学生: 83% 中学生: 81%	↑	↑	小中学校ともに、8割以上の児童生徒が意欲を持って学習に取り組む、学力調査結果も概ね良好な状態が続いている。学校によっては学年や教科によって課題があり、改善できるような働きかけられている。 <学校教育課>
2 「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 92% 中学生: 89%	小学生: 87% 中学生: 87%	小学生: 86% 中学生: 84%	小学生: 85% 中学生: 91%	小学生: 88% 中学生: 88%	小学生: 90%以上 中学生: 90%以上	学校教育の4つの重点施策、「学力向上(知)」「豊かな心(徳)」「たくましい体(体)」「地域連携」にかかる指標を一つずつ設定。 目標値は、現状値から判断し期待値として設定。	児童生徒の規範意識という面では、数字に表れているとおりあまり変化はないと思われる。あらゆる教育活動を通して、児童生徒の心を育てる取組を地道に積み重ねていくことが重要である。また、トータル的な数字で見ると概ね良好であるが、学校差、学年差、学級差があることは否めない。共通理解のもと共通実践していくことが不可欠である。 <学校教育課>
3 新体力テストの結果で「おおむね良い」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確認、健全な発達を図ることなどを目的に実施	小学生: 82.1% 中学生: 81.4% (平成21年)	小学生: 83% 中学生: 84%	小学生: 85% 中学生: 80%	小学生: 84% 中学生: 75%	小学生: 82% 中学生: 80%	小学生: 85%以上 中学生: 85%以上	目標値は、現状値から判断し期待値として設定。 5年間で達成するものではなく、毎年、目標値まで引き上げるよう取組む。	全国的な傾向と同様でスポーツや運動部で日常的に運動して体を鍛えている児童生徒と、日ごろあまり運動しない児童生徒の二極化傾向がみられる。学習指導要領にある「生涯にわたって運動に親しもうとする」ための体育科学習の充実に取り組む必要がある。 <学校教育課>
4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 79% 中学生: 53%	小学生: 81% 中学生: 67%	小学生: 87% 中学生: 68%	小学生: 87% 中学生: 59%	小学生: 87% 中学生: 70%	小学生: 85%以上 中学生: 65%以上	↑	地域学校委員会が各学校で開催され、地域と学校が連携して子どもたちを育てていこうという体制づくりが進んでいる。地域の運動会に中学生を役員として活動できる場を設けるなど、地域でも子どもたちの出番をつくっていこうという体制づくりが進んでいる。 <学校教育課>
5 学校施設の耐震化率【%】	小・中学校の校舎及び体育館のうち、耐震化済みの施設が占める割合	55.9%	59.0%	67.7%	75.8%	83.9%	73.0%	学校施設で2階建て以上又は床面積200㎡を超える非木造建築物が62棟あり、うち耐震性があるものと耐震化が終了したものが52棟ある。 教育委員会の学校施設耐震化計画に基づき27年度末の耐震化目標を57棟としている。	国の補正予算等の有利な財源を活用し、順次前倒して設計・工事を実施している。当初目標値73.0%は、平成25年度末で達成した(75.8%)。学校統合の計画を考慮しながら、引き続き耐震化を進めていく。(耐震化に係る補助金平成27年度まで) <教育総務課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<ul style="list-style-type: none"> ①18,692 <学校教育課> ②4,791 ①元気はつらつプラン(地方創生先行型交付金事業) ③1,038 ②教育総務 ④3,194 ③児童生徒舞台芸術鑑賞 ⑤3,416 ④スクールソーシャルワーカー活用 ⑥3,202 ⑤倉吉学校支援ボランティア ⑦17,282 ⑥人権同和教育推進 ⑧138 ⑦元気はつらつプラン ⑨1,000 ⑧ふるさと鳥取見学(県学)支援事業 ⑩500 ⑨授業改善ステップアップ事業 ⑪61,806 ⑩土曜授業実施事業 ⑪1,806 ⑪小学校運営(学校) ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ①320,495 <教育総務課> ②112,424 ①成徳小学校耐震補強事業 ③163,437 ②上灘小学校耐震補強事業 ④187,091 ③瀬手小学校耐震補強事業 ⑤391,546 ④上小鴨小学校耐震補強事業 ⑥189,196 ⑤明倫小学校耐震補強事業 ⑦75,000 ⑥小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業 ⑧63,072 ⑦西中学校耐震補強事業 ⑨75,000 ⑧中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業 ⑩28,242 ⑨久米中学校耐震補強事業 ⑪304,287 ⑩成徳小学校耐震補強事業(繰越明許) ⑪1,806 ⑪上灘小学校屋内運動場改装事業(繰越明許)
---	--

<全体を通しての評価>

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を下回っているも指標もあるが、全体としては目標値に近い数字はでている。 ・ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもの育成に重点をおき、地域と学校との連携を進めてきたが、当初目指していた形になってきている。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28には100%となる見込みで、計画どおりすすんでいる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の場面で子ども達が直接体験したり、人と関わったりする場が少なくなっており、学校でそうした機会を設定する必要性が増している。

3. 今後の政策展開

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の見直しについては、大枠は変えない予定。 ・地域の学校支援については、おおむね体制づくりができてきたので、次期計画では、地域の次世代育成にも協力していくことに取り組んでいきたい。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化完了後は、トイレの洋式化、特別教室へのエアコン設置、ICT機器の整備を進めていきたい。 ・統廃合の問題はあるが、生徒がいる限りは、維持管理をしっかり行い、ハード面での教育環境を整え、安心・安全に教育が行えるようにする。
--

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	
施策	<17>子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す	
関連部局	生涯学習課	関連個別計画 倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 体験活動に参加した青少年の数【人】	地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した青少年の数	4,588人 (平成21年)	3,313人	4,176人	3,977人	4,465人	4,900人	H21の児童生徒数4,128人、H27が3,892人で≒0.943に減少するが、年々延べ50人の増加を見込み、6年間で300人計4,900人を見込んだ。	青少年の体験活動を企画運営する指導者の育成、事業のマンネリ化などの問題があげられる。各地の事業を情報共有する仕組みづくりが必要である。また、企画段階から子どもに参画させるなど地域の一員としての位置づけ(関わり)も必要である。
2 児童・生徒1人当りの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	過去1年間に児童・生徒1人当りが、地区公民館の活動・行事に参加した回数	1.2回/人 (平成21年)	1.3回/人	1.6回/人	2.0回/人	2.1回/人	1.5回/人	H19-1.0 H20-1.1 H21-1.2で年々5%の増として30%の増加で、H27は1.5回とした。	中学生ボランティアは、学校の協力もあり、増加傾向にある。また、地区公民館では、ボランティアの内容について地域の役員と打合せしたり、地域住民に紹介したりして、地域の担い手としての活動を称賛する場をつくっている。
3									
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①643	①青少年教育		
②3,750	②放課後子ども教室推進事業		

<全体を通しての評価>

・地域が、子どもの体験活動の必要性がわかってきて、参加しやすい内容を検討するなど、事業を工夫する姿が見られるようになった。
 ・ただし、企画内容に悩む地区も多く、参考に他地区の広報誌を配布するなど情報共有を行うようにしている。
 ・指標は小・中学生のみの数字だが、高校生、大学生のボランティア参加もあり、鳥取看護大学の学生が、各地区公民館での実習をきっかけに、地域の行事にも参加する姿が見られる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・現在、鳥取短期大学との連携講座を実施しているが、もっと踏み込んだ連携をしたい。
 ・青少年とシニアの間の青年層との関わりが薄い。青年層の役割を明確に示し、関わりを持っていく。

3. 今後の政策展開

・地域の問題を解決するために、人づくり、地域づくりは重要であり、鳥取短期大学と連携しながら地域づくりを推進する。
 ・地域の中からリーダーが出てくる必要がある。大学と連携したリーダー育成を行う。
 ・成人式の運営において、中学生ボランティアに参加してもらうことで、青年層との関わりを持つことで、さらにキャリア教育につなげていく。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる
施策	<22>地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める
関連部局	地域づくり支援課 関連個別計画

目指すべき姿	自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人との結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自治公民館への加入率【%】	同左	85.6%	84.7%	83.4%	81.8%	80.3%	86.0%	現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、現状維持が困難ではあると想定されるが、微増値として、0.4%の増を見込む。	単身世帯・アパートの増加により、また少子高齢化や核家族化により、生活環境や価値観の多様化が進み、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館への加入率は低下している。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、加入促進に取り組んでいく。
2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】	同左	81.6% (平成23年)	79.8%	80.1%	79.6%	80%	↑	自治会会員であっても、公民館活動に参加しない人もいる状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	土日や夜間の勤務などの労働環境や住環境等のライフスタイルの変化に伴い、地域での住民相互の親睦や交流を図る活動に関心を示さない人が多くなっていることにより自治公民館活動への参加率は低くなっている。特に若い世代の参加率が低い傾向にある。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、魅力のある自治会活動の活性化に取り組んでいく。
3 自治公民館活動等を通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると考えられる市民の割合【%】	同左	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%	60.1%	↑	コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	東日本大震災において住民の避難、安全確保に自治会が大きな役割を果たしたこと、また、少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の必要性について感じ、市民意識の中では自治公民館の役割の重要性は認識していると考えられる。倉吉市自治公民館連合会では、認知症対策、地域住民の健康づくりを重点課題として取り組みを進めている。今後も、自治会の加入率、参加率の向上の取り組みとともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行う。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

26,690	自治公民館活動推進		
--------	-----------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・自治公民館への加入のメリットを伝え切れていない。自治公民館に加入にしなくても、特に困ることがなく生活ができてしまっている。
- ・チラシを配付するなど、加入促進の取組を活動計画に盛り込み実施しているが、なかなか加入率が上がらない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動に参加したいと思っても、その機会が減少していることが考えられる。
- ・地域の人たちが集まって話をする機会が必要。

3. 今後の政策展開

- ・自治公民館に加入することで、安心・安全が担保される等メリットを積極的に発信していく。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<25>にぎわいのあるまちなかを再生する		
関連部局	商工課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、倉吉駅周辺マスタープラン

目指すべき姿	買い物客はもとより、観光客を含めた来訪者がたびたび訪れてみたくなるような、歩いて楽しい快適で魅力的な街並みが形成されているとともに、たくさんの人たちが行き交い、交流を深める場として、活気にぎわいのある中心市街地となっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う市民の割合【%】	同左	29.6% (平成23年)	29.4%	30.3%	31.8%	37.3%	↑	市民意識調査によると現状値は、11.2%と低い割合となっており、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標数値を30%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取り組みを行う。 ※市民意識調査によって把握	上井地区、明倫・成徳地区の商店街も空き店舗を活用した事業所も少しずつ増加しており、商店街連合会も魅力ある商店街づくりを目指しており、倉吉商工会議所、倉吉市で補助金等の支援を行っている。
2 日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物等に利用している市民の割合【%】	同左	62.0% (平成23年)	61.3%	60.8%	63.6%	66.0%	↑	現状値は34.1% (H22年)となっており、H24年度から5年間後の目標値を50%とする。(地元商店街を日頃の買物等に利用する市民の割合が全体の半数になるよう目標値を設定したもの) ○「基本目標1」→「施策3」→「市民が地元商店街を利用する割合」を市民意識調査結果から数値を把握することとしており、目標値を50%としている。 ※市民意識調査によって把握	魅力ある商店街づくりのために補助金を交付し、地元消費拡大についても市民に周知し、中心市街地の商店街の空き店舗活用の支援等を行っている。
3 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街における空き店舗数【件】	当該区域を対象とした聞き取り調査等に基づく空き店舗数	89件 (平成21年)	73	77	73	67	79件	倉吉商工会議所による調査。 1年間に2件程度×5年間を目標。H22実績が1件であったため、年間2件を目標値とした。	地域産業活性化推進員による調査に基づき算出。 上井地区では、空き店舗数増減0件であった。成徳・明倫地区では、危険家屋のため空き店舗から外れたことなどによる空き店舗減少となった。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

9,630	商店街等活性化	
-------	---------	--

<全体を通しての評価>

・魅力ある街並み、中心市街地の観点からすると、地区単位で買い物しやすさや魅力、利用度を把握するのではなく、エリア(例えば、銀座商店街周辺、駅周辺の商店)で状況を把握する必要がある。この視点で、現状把握と課題認識を行なう。
 ・空き店舗については、中心商店街において、情報提供やマッチング、支援事業の活用などにより対策は取れている。駅周辺においては、特に現状把握が必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・現時点では、買い物しやすさや魅力、利用度に基づく、課題認識が必要である。

3. 今後の政策展開

・買い物しやすさや魅力、利用度に基づく、課題の認識に努めるとともに、プレミアム商品券の実施により取得した消費者と事業者アンケートの結果により、商工会議所との連携のもと、今後の展開を検討する。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】	
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	
施策	<29>ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	
関連部局	管理計画課、建築住宅課	関連個別計画 都市計画マスタープラン、景観計画、市営住宅長寿命化計画 緑化基本計画、国土利用計画

地域の自主性・主体性を引き出しながら、各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成や気軽に緑や水辺に親しむことができる場づくり、良質な住宅・宅地の供給などを総合的に展開することで、より多くの市民が倉吉市で暮らす豊かさを実感できるまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	身近にゆとりと潤いのある住環境が整っていると思う市民の割合【%】	57.2% (平成23年)	53.7%	58.3%	55.4%	57.8%	↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	豊かな自然環境が守られ、公園や緑地などの憩いの場も整備されている。 <管理計画課>
2	住んでいる市街地の景観や街並みが優れていると思う市民の割合【%】	54.9%	42.7%	42.8%	43.4%	44.4%	80.0%	◆10次総からの継続指標だが、市街地(上北条、上井、上灘、西郷、成徳、明倫、小鴨地区)の住民のみを対象だった10次総時の意識調査と異なり、11次総では全住民を対象になった。それに伴い、現状値も『75.9%』→『54.9%』へ修正。 目標値は目指すべきところという意味合いで変更なし。 ※市民意識調査によって把握	成徳については伝統的建造物群保存地区整備事業と街なみ環境整備事業の保全型市街地整備による成果により、50%以上の評価があったと考える。また、上井地区と周辺地区については、駅周辺の交通拠点整備の遅れが、市街地の土地利用に影響していると思われる。 <管理計画課>
3	倉吉市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に修繕や改善、建替を実施した累計戸数【戸】	0戸 ※単年実績	40戸 (40戸)	0戸 (40戸)	0戸 (40戸)	0戸 (40戸)	累計140戸	長寿命化計画をH22.3に策定。H22年度の実績は0件。今後、米田40戸が入ってくる。	H23年に上灘中央住宅40戸建替済み。H26年からH29年にかけて、大坪66戸建替予定。その後、長坂新町住宅の建替を計画。 <建築住宅課>
4	公園・緑地の整備や緑化の推進に対する市民の満足度【%】	公園緑地整備 44.4% (平成23年) 緑化推進 36.9% (平成23年)	44.5%	46.1%	44.4%	46.7%	↑	市民の憩いの広場として、公園・緑地を整備しているが、市民の満足度を把握することにより、今後の整備方針や維持管理の方法等を決定するために設定。 ※市民意識調査によって把握	都市計画公園及びその他の公園(地元公園等)を含め、市民に愛される公園を目指し、公園全体の長寿命化を図っていきたい。 公園の樹木が巨大化してきており、木陰の確保ができる反面、敷地外にせり出した樹木の伐採・剪定等が必要な箇所が年々増加しつつある。 <管理計画課>
5	市民1人当りの公園面積【㎡/人】	14.9 ㎡/人 (平成21年)	15.2 ㎡/人	15.3 ㎡/人	15.5 ㎡/人	15.6 ㎡/人	18.7 ㎡/人	10次総からの継続指標(基本目標)。目標値は10次総の目標値による。	成果指標の増加は、都市計画公園面積の増加はないため、単純に人口減によるもの。 今後都市計画公園面積の計画がない現状として現在の指標は、人口減に伴い増加するばかり。 都市計画公園ではないが、道路整備事業に伴い、西郷地区に倉吉線跡地を利用し、地元要望に応えた形で新たに公園を1ヶ所整備した。地元で親しまれる公園とするため公園名を公募し、「やつや倉吉線思い出公園」とした。(H27芝生化予定) <管理計画課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,800 ②42,776 ③4,622 ④1,246 ⑤14,986	<管理計画課> ①街なみ環境整備事業 ②打吹公園 ③トイレ管理 ④まちづくり管理 ⑤公園管理	⑥7,946 ⑦12,770	⑥都市公園管理 ⑦公園施設長寿命化対策支援事業 (「社会資本整備総合交付金(防災・安全)」 <建築住宅課> ①市営住宅維持管理事業 地域住宅交付金事業
--	---	-------------------	--

<全体を通しての評価>

【管理計画課】
 ・伝統的建造物群だけでなく、農村の住環境も含む市全体の管理を行う。
 ・都市計画公園ではないが、公園の少なかった西郷地区に、公園を1ヶ所整備した。
 【建築住宅課】
 計画的に建替えをすすめているが、財源の確保が難しく、目標数値の半分程度しか達成していない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

【管理計画課】
 ・伐採・剪定が必要な樹木が年々増加しているが、樹木が巨大化しすぎて、管理が追いついていない。
 【建築住宅課】
 財源の確保。

3. 今後の政策展開

【管理計画課】
 ・都市計画法でみると、都市公園の面積は基準を満たしているため、新たな公園整備の計画はなく、今後は遊具の更新などの管理の部分がメインとなる。
 【建築住宅課】
 今後新たな市営住宅の建設予定はなく、民間から住宅を借り上げ、安い家賃で入居できる仕組みを検討。

平成27年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	行政経営の方針	
基本施策	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実	
施策	<36>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	
関連部局	総合政策課、地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに存分に活かされています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 公募委員が参加している審議会等の割合【%】	法令や個別条例に基づき設置した審議会、協議会、委員会などのうち、公募委員が参加している会議体が占める割合	2.1%	6.7%	9.1%	8.7%	16.7%	50%	審議会、協議会、委員会等が現在61委員会等である。このうち、公募委員が参加する会の割合は1割に満たない状況である。今後5年間で、5割まで持ち上げることを設定する。	H22…48委員会中1委員会 H24…45委員会中3委員会 H25…44委員会中4委員会 H26…46委員会中4委員会 H27…48委員会中8委員会 ただし、すべての委員会に民間が参加している。 <総合政策課>
2 市民参画と協働を支える仕組が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】	市内で活動するNPO法人・ボランティア団体に対する聞き取り調査等に基づき把握	-	-	-	27.0%	22.0%	0.6	施策の目指すべき姿の「仕組が充実し」を把握するために設定 アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待 ※H25年度から調査開始	H26.11に実施したアンケートで、充実していると回答した団体は22%であり、目標達成のためにも情報提供の仕組みを強化することが急務であり、市単体ではなくとつとり県民活動活性化センター等との連携も必要である。 <地域づくり支援課>
3 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している(※又は参加したいと思っている)市民の割合【%】	同左	42.2% (平成23年)	40.6%	38.4%	40.3%	37.3%	↑	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいと推測される。 <地域づくり支援課>
	52.5% (平成23年)	51.5%	51.5%	50.5%	49.7%				
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

8,080	協働のまちづくり<地域づくり支援課>
-------	--------------------

<全体を通しての評価>

- ・地域のまちづくりに実際に参加している人より、参加したいと思っている人の方が高くなっていて、参加したいと思っても、その機会がないのではないか。
- ・小学校区のような大きな単位ではなく、もっと小さい単位で集まって話が出る機会があれば良い。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・行政においても、地域においても、地域に住む人たちの意見を吸い上げる仕組みがあるのか把握する必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・以前のように、各審議会や協議会において、市民対話集会、パブリックコメントなどの実施の有無をまとめ、市民の意見を吸い上げる機会の把握を行う。